

ジャパン・プラットフォーム アフガニスタン人道危機対応計画

(2021年6月8日)

2021年3月～2022年3月

目次

1. 背景	3
2. 2020 年度のプログラム成果および振り返り	4
3. これまでの JPF による支援実績	5
4. 重点目標	5
5. 対応方針	6
6. セクター別支援計画	6
〔食糧安全保障と農業 (Food Security and Agriculture) セクター〕	6
〔水・衛生 (WASH) セクター〕	8
〔保健 (Health) セクター〕	8
〔保護 (Protection) セクター〕	9
〔教育 (Education) セクター〕	10

※本対応計画は、2021 年 6 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画 (Humanitarian Response Plan など) に則ることが前提となる。

※令和 2 年度補正予算を財源とする場合は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び感染症拡大による社会経済などへの影響の緩和に資する形での事業形成が必要であり、右に合致しない案件は支援対象外となる。

1. 背景

アフガニスタンでは、2020年9月12日より、政府と反政府勢力タリバンとの間で初めての和平交渉がカブールの首都ドーハで開始されたものの¹、同平和交渉は難航し、アフガニスタン国内は依然として各地で争いが続いており、2020年で年間、8,820人以上の民間人の死傷者が出ている²。南部ヘルマンド州などの一部地域においては、交渉開始後、むしろ抗争が激化しているケースも見られる。その一方、米政府は2021年9月11日までに同国から撤退させることを発表しており、米軍撤退後、治安状況の更なる悪化が危惧されている。何十年もの間戦争に苛まれてきたことで、アフガニスタンのインフラのほとんどが機能不全となっており、度重なる危機から人々が自力で立ち直る力は削がれ、家を追われる人々が後を絶たないため人口移動が著しい。不安定な治安、地雷による汚染、そして急峻な山岳地帯など難しい地形も相まって、アフガニスタンは人道アクセスが困難を極める国の一つとされている³。このため、国内の人道ニーズアセスメントの精度やカバレッジは限定的で、人口移動が活発なこともあり、国内避難民や帰還民の状況を的確に把握することも難しい。また、アフガニスタンは最も開発が遅れている国の一つでもあり⁴、2016年から2017年にかけて実施された最新の生活水準調査 (Afghanistan Living Conditions Survey、以後 ALCS) では55%もの国民が1日0.93ドル以下で設定されているアフガニスタンの貧困ライン以下での生活を送っている実態が浮き彫りになった⁵。2006年から2007年にかけて行われた生活水準調査では貧困ライン以下で暮らす国民の割合が34%だったことを鑑みれば、貧困は拡大しており、2018年の干ばつや2020年の新型コロナウイルス感染症の流行により、現在の状況は最新の生活水準調査が行われた時よりも一層悪化していると考えられている⁶。

このように、紛争の長期化、新型コロナウイルス感染症の流行および深刻な干ばつなどの自然災害、そして貧困の拡大は、アフガニスタンの人道状況の悪化を招いているのと同時に、アフガニスタン国内での支援実施を難しくしており、多くの要因が影響し合って膨大なニーズを作り出している。2017年12月に国連が発表したアフガニスタンの人道危機に対する4ヶ年計画 (Humanitarian Response Plan - HRP 2018-2021) は、2018年・2019年・2020年・2021年と毎年アップデートされてはいるものの、基本的には命をつなぎとめるために対応しなければならない緊急のニーズに的を絞った対応を優先する方針を掲げている⁷。更に、2020年には新型コロナウイルス感染症の流行により、人道危機の状況の悪化は激しく、2021年版のHRPによると、アフガニスタンの4,040万人の総人口のうち、2021年度に人道支援を必要とする人は1,840万人であり⁸、2019年の630万人・2020年の1400万人と比べて急増しており、また、4,040万人の総人口の内3,050万人の国民が何らかの支援を必要としているなど非常に厳しい状況に陥っている⁹。

こうした状況の下、2020年11月23・24日には、「変革の10年」の最後の4年間を念頭に置いたプレッジ会合との位置づけであるアフガニスタンに関するジュネーブ会合が開催された。同会合においては、ドナー国・機関は2021年に計33億ドルの支援、2021-2024年の4年間で計120億ドルの支援を発表し

¹ 外務省、[報道発表 鈴木外務副大臣のアフガニスタン和平交渉開会式出席](#)、2020年9月12日

² UNAMA、[Afghanistan Protection of Civilians in Armed Conflict Third Quarter Report: 1 January to 30 September 2020](#)

³ ACAPS & NRC、[Displacement and Access in Afghanistan: Scenarios](#), June 2019, p.5.

⁴ Afghanistan Food Security Cluster、[FSAC Response Plan \(SRP\) Afghanistan 2019](#), April 2019, p.2.

⁵ Islamic Republic of Afghanistan Central Statistics Organization、[Afghanistan Living Conditions Survey 2016-17](#), May 2017.

⁶ OCHA、[Afghanistan: Humanitarian Response Plan \(2018-2021\) - Year End Report \(Jan-Dec 2018\)](#), 3 May 2019, p.8.

⁷ OCHA、[Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018-2021: 2021 Update](#), December 2020

⁸ OCHA、[Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018-2021: 2021 Update](#), December 2020

⁹ OCHA、[Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018-2021: 2021 Update](#), December 2020, January 2021.

た。しかし、こうした人々に支援を届けるための資金状況については、例年に比してニーズが飛躍的に増加したこともあり、2020年度の資金充足率は、51.6%に留まっており、また2021年5月時点での資金充足率は、わずか13.2%であることから、¹⁰¹¹現状では、緊急支援が必要とされているすべての人々に支援を届けられていない。

2. 2020年度のプログラム成果および振り返り

2020年度、本プログラムでは、4団体4事業が実施され、国内避難民、帰還民およびホストコミュニティを対象に、食糧、WASH、保健・医療分野の支援が実施された。アフガニスタンが邦人の渡航が制限されている地域であること、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が著しい現地の状況も考慮し、2020年度アフガニスタン人道危機対応支援プログラム下で形成された4事業全てと2019年度に形成された事業の内1事業の合計5事業に対して、JPF事業実施団体とは別の機関（第3者）に委託し、独立性の高い終了時事業評価を実施した。第3者へ終了時評価を委託したことにより、現地訪問や、裨益者の満足度など客観的なデータの収集が実現した。現金給付を通じた食糧支援や学校の教室の増設など、緊急性の高い支援でありながら、現地ボランティアや学校関係者が主体的に事業の核となる活動へ携わるよう工夫され、支援される側の意向や意見が反映されたことから、支援への高い満足度へ結びついていたことが把握された。また、移動診療を行う医療従事者に感染者が出た場合の代替え医療者を予め配置しておくなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中でも、支援を計画通りに届けるための工夫がなされているなど、優良取り組み事例も抽出された。

事業対象地には、政府と反政府勢力タリバンの戦闘の影響を日常的に受けるような治安の不安定な地域も含まれる中、更に、新型コロナウイルス感染症の拡大によるロックダウンにより活動が一部制限され、例年にも増して困難な事業をとりまく状況下であったが、事業実施団体の創意工夫が功を奏して、いずれ5事業も当初計画していた支援を確実に現地に届けており、計画以上の支援を達成している場合も散見されたことから、支援の実施の意義は高かったと評価される。

2020年度、本プログラムは3つの戦略目標を掲げ活動を推進した。戦略目標1.「人々を中心に据え、人道支援の原則に則った支援を徹底する」については、個別事業評価の結果、概ね裨益者を中心に据えた支援が実施されたことが確認され、概ね達成されたといえる。戦略目標2.「脅威に直面する人々の緊急ニーズに対応する」は、既述のとおり、現金給付を通じた食糧支援や水衛生支援、保健・栄養支援といった緊急性の高い支援が、主に国内避難民や帰還民等、紛争の影響を受けている人々に対して実施され、いずれも高い満足度であったことから、本目標についても概ね達成されたと判断した。戦略目標3.「複合的な脆弱性に配慮しながら状況に見合った支援を実施する」については、紛争、貧困、自然災害等に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって困窮度を増す社会経済的弱者層も対象に含め、啓発活動に新型コロナウイルス感染予防のトピックを追加するなど、変化する状況に適切に応じた支援も実施されていたことから、一部達成したと判断した。

¹⁰ FTS, Afghanistan 2021 (Humanitarian Response Plan, Accessed on December 9, 2020.

¹¹ FTS, [Afghanistan 2020 \(Humanitarian Response Plan\)](#), Accessed on December 9, 2020.

3. これまでの JPF による支援実績

JPF は、2001 年からアフガニスタンにおける支援を開始し、形を変えながらも、現在まで支援を続けてきた。2017 年 2 月から周辺国からアフガニスタンに帰還する難民に焦点を当て、2018 年からはアフガニスタン国内で家を追われている国内避難民と、それらの受け入れ地域住民にも対象を拡大してきた。2017 年 2 月から合計 23 事業を実施しており、総事業費は約 8.7 億円、総裨益者数は 20.6 万人となっている。

4. 重点目標

【2020 年度補正予算を財源とする事業】

重点目標	重点目標内容
1 新型コロナウイルス感染症の拡大を抑止し、対処する。	脆弱な医療体制、水・衛生への限られたアクセス、治安・栄養状況などを踏まえ、新型コロナウイルス感染症による急速な事態の悪化に対応すべく、新型コロナウイルス感染症の拡大を抑止し、対処する。
2 最もニーズの高い地域を優先し、脅威に直面する人々の緊急ニーズに対応する。	死のリスクに直面する人々に焦点を当てて、緊急人道支援を行う。肉体的・精神的な健康、窮状にある生活水準の向上などの課題解決に当たる。
3 複合的な脆弱性に配慮しながら、脆弱な人々のレジリエンスを強化する支援を行う。	支援対象地域において最も脆弱な人々を支援する。また、繰り返し避難民となり、あらゆる資源が枯渇しているような脆弱な人々が自立できるように、レジリエンスを強化する支援を行う。

【2021 年度当初予算を財源とする事業】

重点目標	重点目標内容
1 脆弱な人々の基本的ニーズを満たし、生命を維持する支援を実施する。	アフガニスタンは、不安定な治安、地雷による汚染、急峻な山岳地帯などから人道アクセスが困難な国であり、さらに新型コロナウイルス感染症の流行および深刻な干ばつにより、既存の人道危機が悪化し、命をつなぎとめるための緊急支援に対する優先度が一層の高まりを見せている。このような状況を鑑み、人々の基本的ニーズ、食糧安全保障および生計分野における支援を中心とした、より脆弱な人々の生命を維持する (Life-saving) 支援を実施する。
2 これまでの経験・知見を最大限に活かし、脅威に直面する人々の緊急ニーズに対応する。	各団体が蓄積してきた経験・知見、信頼関係、ネットワークを活かし、肉体的・精神的な健康、窮状にある生活水準の向上などの課題解決に当たる。

3

複合的な脆弱性に配慮しながら、脆弱な人々のレジリエンスを強化する支援を行う。

支援対象地域において最も脆弱な人々を支援する。また、繰り返し避難民となり、あらゆる資源が枯渇しているような脆弱な人々が自立できるように、レジリエンスを強化する支援を行う。

5. 対応方針

プログラム概要

期 間	2021年3月1日～2022年3月31日 (但し、通常予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	アフガニスタン
2021年度予算額	441,936,000円 (2020年度補正予算：119,936,000円、2021年度当初予算：322,000,000円)

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。尚、2021年3月前に事業を開始できる案件は、その開始日から1年間の事業期間とする。

コンセプトノート審査に際しての優先事項（2020年度補正予算）

1. 新型コロナウイルス感染症への対応事業であること
2. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
3. Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018-2021 との一致性
4. より人道ニーズが高い地域での事業であること。

コンセプトノート審査に際しての優先事項（2021年度当初予算）

1. 脆弱な人々の生命を維持すること（Life-saving）を目的とした事業であること。
2. 申請団体の当該国における経験・知見を活かした、現地の生活水準向上に資する事業であること。
3. Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018-2021 との一致性
4. 裨益者及びコミュニティのレジリエンスを高める要素を取り入れた事業であること。
5. 一定程度の外部性（独立性）の要素が担保されたモニタリング体制

6. セクター別支援計画

〔食糧安全保障と農業 (Food Security and Agriculture) セクター〕

アフガニスタンでは、紛争や自然災害（干ばつ、洪水）の影響による農産物の減産や価格高騰に加え、2020年に入ってからは新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」）が重なり、深刻な食糧危機に見舞われている。2020年前半のCOVID-19感染拡大時（第一波）には、ロックダウンや国境閉鎖などの措置に

より食料品をはじめとする物価が高騰し、また経済活動の停滞により失業率が急激に悪化した。その後、農産物の収穫期を迎えたことや国境が再開したことで一部改善も見られたが、食糧価格は高止まりしており、COVID-19 感染拡大前と比較して食糧の入手が困難な人口は約 9%増加し、2020 年末には全人口の 4 割強にあたる 1,690 万人が危機的状況に、うち 550 万人は人道的緊急事態に陥っている^{12 13}。COVID-19 がアフガニスタンにもたらす社会・経済的な負のインパクトは食糧危機に直結しており、それは 2018 年に発生した大干ばつにも匹敵するレベルである¹⁴。しかしこうした状況においても、2020 年においては食糧支援の資金の充足率は 44%に留まり、必要な量の支援が届けなかった¹⁵。

2021 年 3 月に公表された国連による最新の全国調査によると、2020 年は降水量もあり農業生産は順調であったが、COVID-19 の社会的影響のため食糧安全保障状況の悪化は止まっていない。経済の停滞により貧困層の収入・貯蓄や備蓄食料は減少し、一方で主食用商品の価格上昇が続いたため食糧へのアクセスが難しくなり、基本的な食料需要を満たすのに苦労しているため栄養価やカロリーの低い食事をしている家庭が 40%もあり、その割合は 1 年前の 2 倍になっている¹⁶。さらに 2021 年 2 月には、干ばつの警告も出ている¹⁷。ラニーニャ現象による降雪・降雨の不足から農業用水および飲用水・生活用水が不足することが予測され、特に食糧生産への影響が懸念されている。2020 年 11 月から 2021 年 3 月の間では、全人口の 42%にあたる 1,300 万人が総合的食料安全保障レベル分類(Integrated Food Security Phase Classification: IPC)で「緊急レベル」とされるレベル 3 (IPC3) 以上にあり、2021 年 3 月から 5 月にかけては 1,100 万人、6 月から 11 月にかけては 950 万人が IPC3 以上に該当すると予測されている。年の後半は収穫期に当たるため、一時的に食糧へのアクセスは改善するが、今年の食糧生産高が例年よりも低くなるであろうことを鑑みると、2022 年の人々の食糧へのアクセスはさらに悪化すると予測されている。

国連のアフガニスタン人道対応計画 2018-2021 では食糧保障分野の予算規模が最大であり、飢餓、栄養失調や更なる国内避難民（以下「IDPs」）の発生を防ぐため緊急食糧支援および農業分野における生計支援に重点を置いている。慢性的・季節的な食糧アクセス困難者に加えて COVID-19 の影響を受けた人々を対象とし、2021 年には食糧支援を必要としている 1,760 万人のうち 1,420 万人を対象として総額約 5.5 億ドルの支援を実施するとしているが¹⁸、それに対してこれまでに確保されている資金は 3,210 万ドル (5.8%) に留まっている¹⁹。

JPF は、現下の紛争、自然災害、COVID-19 などの厳しい社会経済状況の中、安定した生計資産や収入源を持たず、食糧不安に直面している人々を対象に緊急食糧支援や現金給付、生計支援、そして裨益者およびコミュニティによる気候変動への適応を視野に入れたレジリエンス向上を目的とする人道支援を行なう。

¹² OCHA, [Afghanistan: COVID-19 Multi-Sectoral Response Operational Situation Report](#), 20 December 2020, p. 7

¹³ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2018-2021 2020 Year-end Monitoring Report of Financing, Achievements and Response Challenges](#), 17 March 2021, p. 8

¹⁴ OCHA, [AFGHANISTAN Strategic Situation Report: COVID-19 No. 87](#), 10 December 2020, p. 2

¹⁵ OCHA [Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2018-2021 2020 Year-end Monitoring Report of Financing, Achievements and Response Challenges](#), 17 March 2021, p. 21

¹⁶ FAO/WFP, [Afghanistan: Seasonal Food Security Assessment \(SFSA\) 2020 Report](#), 29 March 2021, pp. 4-6

¹⁷ Reliefweb, [Afghanistan: Drought](#), Feb 2021

¹⁸ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2018-2021 \(January 2021 Version\)](#), p. 76

¹⁹ OCHA, [Financial Tracking Services](#), May 2021

〔水・衛生（WASH）セクター〕

アフガニスタンは、安全な飲料水にアクセスできる人口の割合が依然として世界で最も低い国の一つである。これは主に、数十年にわたる紛争と、再発を繰り返す突発性の自然災害が、存在する限られたインフラに損害を与えていることが原因とされている。

農村地域に住む人口の73%は、安全な飲料水、衛生設備、衛生サービスへのアクセスがなく、COVID-19の蔓延で非常に危機的な状況にあるこの時期にも石鹼を使った手洗いはめったに行われていない²⁰とされている。2021年5月20日の公衆衛生省の発表では、国内34県で確認されたCOVID-19のケースは64,532件である²¹が、病院施設の体制や検査能力に限界があること、また自主的に検査に来ない人もいること等から、報告されている数は実際の感染者数よりも低いものと考えられる。また公衆衛生省、ジョンズホプキンス大学、WHOの共同研究によると、2020年6月までに国民の30%以上がCOVID-19に感染しており、その数はさらに増えている²²とされている。このような状況において、水へのアクセス、衛生用品と衛生的な習慣の欠如はCOVID-19の蔓延を助長し、結果的に感染と死亡例の増加につながっている²³。COVID-19予防の啓発活動強化の必要性が高まる一方で、多くの人々が清潔な水と石鹼へのアクセスを持たないというジレンマが存在する。手洗いが予防策として有効であると認識していながらも、IDPs世帯の79%が石鹼を持っていない²⁴状況である。

アフガニスタンHRP2018-2021の2020年12月の報告書によると、水・衛生の分野で支援を必要としている人は720万人にのぼり、支援対象となっているのは380万人で要望額は1億5,220万ドルとなっている。このうち2020年12月までには400万人以上の人びとに衛生啓発を主とした支援が届けられた²⁵。それに対し、2020年12月に発表されたHumanitarian Needs Overviewでは、COVID-19でさらに高まったニーズを受けて、水・衛生の分野で支援を必要とする人は880万人、そのうち800万人が安全な飲み水を、830万人が衛生用品と衛生習慣に対する支援を必要としている²⁶と報告されている。

JPFでは、COVID-19、紛争、自然災害の影響を受けたIDPsや帰還民、ホストコミュニティの中でも水・衛生へのアクセスが特に困難な人びとに対し、水問題の解決や衛生環境の改善支援を実施する。

〔保健（Health）セクター〕

長年にわたる紛争や不安定な治安状況、そして不十分な設備投資のため、アフガニスタンの保健システムはいまだ発展途上にある。紛争や事故による多数の死傷者や、国内で頻発する感染症拡大は、すでに負担の大きかったアフガニスタンの保健システムをさらに疲弊させ、COVID-19の流行はそれに追い打ちをかけている²⁷。COVID-19以前からの様々な感染症の流行や下痢の蔓延に加え、低い予防接種率や長期間にわたる栄養不足（poor nutrition）は、COVID-19の感染拡大を助長する要因でもある²⁸。

IDPs、帰還民、避難はしていないが人道危機の影響を受けている人々、難民など、アフガニスタン人道対応計画で対象とする人々すべてがCOVID-19の感染拡大による健康への影響と社会経済的な影響を不均衡に受けている²⁹。アフガニスタン34州のうち27州で、急性栄養不良である子どもたちの割合は危機的

²⁰ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Needs Overview \(2021\)](#), 19 December 2020 p.39

²¹ OCHA, Strategic Situation Report: COVID-19 No. 97, 20 May 2021

²² OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Needs Overview \(2021\)](#), 19 December 2020 p.22

²³ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Needs Overview \(2021\)](#), 19 December 2020 p.102

²⁴ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Needs Overview \(2021\)](#), 19 December 2020 p.103

²⁵ OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan \(2018-2021\) – 2020 YEAR-END MONITORING REPORT \(Jan-Dec 2020\)](#), p.30

²⁶ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Needs Overview \(2021\)](#), 19 December 2020 p.102

²⁷ OCHA, [Humanitarian Response Plan Afghanistan 2018-2021](#), June 2020, p.64

²⁸ OCHA, [Humanitarian Response Plan Afghanistan 2018-2021](#), June 2020, p.64

²⁹ OCHA, [Humanitarian Response Plan Afghanistan 2018-2021](#), June 2020, p.64

レベル³⁰を超えているが、経済状況、食糧事情の悪化、保健サービスの中断などが急性栄養不良の割合をさらに増加させている³¹。2021 年中に子ども約 2 人に 1 人の割合にあたる 310 万人の子どもが急性栄養不良に陥り、生き延びるために専門的な治療を必要とすると予測されている³²。

アフガニスタンの全人口の約 3 割が、自宅から 2 時間以内に通える保健サービスがほとんどない状態にあり、COVID-19 の流行は特に女性や障害のある人たちの保健サービスへのアクセスを阻害している³³。また、度重なる保健医療施設への攻撃も、人々の足を保健医療施設から遠のさせる要因となっている。2020 年 1 月から 6 月までの間に、54 の医療施設や医療スタッフに対する攻撃が報告されている³⁴。これに加え、医療従事者が COVID-19 感染者に占める割合は 12%を超えており、感染防止のための防護服や感染予防措置の不足が懸念されている³⁵。

アフガニスタン HRP2018-2021 では、検査・サーベイランス体制の拡充、感染予防、リスクコミュニケーションおよびコミュニティ・エンゲージメント (RCCE) などの COVID-19 対応に焦点を当てつつ、並行して命を守る保健・栄養サービスの提供、保健・栄養サービスの中断を緩和するためのモバイルヘルスチーム増加、医薬品等の事前調達強化、保健・栄養サービスを受けるための交通費や薬代を補填するための現金給付支援の実施が期待されている³⁶。支援対象となっているのは保健分野が 700 万人、栄養分野が 260 万人で、要望額はそれぞれ 1 億 6,900 万ドル、1 億 2,070 万ドルであるが、資金の充足率は保健分野で 8.5%、栄養分野で 17.0%と低くとどまっている。

JPF では、COVID-19、紛争、自然災害の影響を受けた IDPs や帰還民、受け入れ地域の住民をはじめとする人々が、必要な保健・栄養支援へアクセスできるよう、特に脆弱な状態に置かれがちな子どもたちや妊産婦を対象とし保健・栄養サービスを提供する。

〔保護 (Protection) セクター〕

アフガニスタン国内の治安状況は未だ改善の兆しを見せていない。2020 年 2 月に米軍・タリバン間における和平合意、9 月にはアフガニスタン政府・タリバン間における和平交渉が開始されるなど、歴史的な一歩を踏み出している一方、こうした動きに反対する武装勢力によるテロ活動やアフガニスタン各地で政府軍との衝突が依然として頻発している。このようなテロ活動は、軍事施設のみならず、医療機関や教育機関などの産業や生活の基盤となる施設も攻撃の対象としており、5 月にはカブール市内の病院、11 月にはカブール大学が襲撃され多くの民間人が犠牲となっている。UN Assistance Mission in Afghanistan (UNAMA) は、2020 年 1 月から 9 月末までに 5,939 人 (死者 2,117 人、負傷者 3,822 人) の民間人死傷者が出たと発表している³⁷。

2020 年は、同国が抱えているこのような治安情勢に加え、COVID-19 が社会経済状況に大きな影響を与えており、感染拡大以前より脆弱な状況に置かれている IDPs、難民、帰還民の多くが基本的な社会サービスにアクセスすることが困難になっている。同国政府は感染拡大を阻止するためにロックダウンなどの措置を実施しており、その間の移動制限や物価の高騰などにより、人々は経済的、精神的にも大き

³⁰ 全急性栄養不良の割合と食料不安、保健サービスや安全な水への限られたアクセスなどの状況を考慮

³¹ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Needs Overview \(2021\)](#), 19 December 2020 p.91

³² OCHA, [Humanitarian Response Plan Afghanistan 2018-2021](#), January 2021, p. 87

³³ OCHA, [Humanitarian Response Plan Afghanistan 2018-2021](#), June 2020, p. 64

³⁴ OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan \(2018-2021\) – 2020 MID-YEAR MONITORING REPORT \(Jan-Jun 2020\)](#), p. 26

³⁵ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Needs Overview \(2021\)](#), 19 December 2020 p. 88

³⁶ OCHA, [Humanitarian Response Plan Afghanistan 2018-2021](#), June 2020, pp66-68, pp71-72

³⁷ UNAMA, [AFGHANISTAN PROTECTION OF CIVILIANS IN ARMED CONFLICT THIRD QUARTER REPORT: 1 JANUARY TO 30 SEPTEMBER 2020](#), p1

な影響を受けている³⁸。貧困率の増加などの経済的影響のみならず、家庭内における暴力、性暴力などが増加³⁹しており、このような状況において、特に子ども、寡婦などを含む女性、障害を抱える人々の保護リスクがさらに高まっている。保護分野においては、感染拡大以前より、サブセクターとして、ジェンダーに基づく暴力、地雷、子どもの保護、緊急期の教育、住居、土地資産を設定し、分野横断的な多様な課題に取り組んでいる。しかしながら、COVID-19の影響によるニーズの増幅もあり、これらのサブセクターを含めた保護分野全体で1,150万人への支援（総額9,190万ドル）が必要とされているところ、支援が行き届くのは230万人にとどまると推定されている⁴⁰。

同国政府は国内の状況が感染拡大の第2波に直面していると認識⁴¹しており、このような社会状況が今後さらに悪化していく可能性が非常に高い。従来への支援に加え、感染拡大の影響を考慮した心理的支援や感染拡大を予防する支援、現地コミュニティの課題に対するレジリエンスの強化⁴²などを図ることで保護リスクを軽減していく必要がある⁴³。

JPFでは、COVID-19、紛争や災害の影響を受けたIDPs、帰還民やその地域住民のなかでも、特に子どもや女性などの保護リスクの高い人々に対して、人々が抱える精神的な負担を軽減すること、緊急下における教育支援を通して教育を受ける権利を守ることなどができるように、分野横断的に保護分野における支援や啓発活動を実施する。

〔教育(Education)セクター〕

アフガニスタンは干ばつや水害などの自然災害、長年継続する紛争によって深刻な人道危機に陥っている。この状況に加え、COVID-19感染拡大の影響は、同国の教育サービスにも大きな影響を及ぼしている。アフガニスタン教育省は、2020年3月14日より国内におけるすべての学校を閉鎖しており、1,000万人⁴⁴の子どもたちへの教育に影響が及んでいる。同国では、COVID-19感染拡大以前より、370万人⁴⁵の子どもたちが教育の機会にアクセスすることができていなかった。Emergencies Working Group (EiEWG)によると、現在、IDPsや帰還民の子どもたちを含め、260万人⁴⁶の子どもたちが教育支援を必要としており、COVID-19の脅威は同国の教育環境に多大な影響を及ぼしているといえる。学校が閉鎖されていた期間、オルタナティブな教育の提供として、テレビやラジオ、セルフラーニング教材を子どもたちに配布するなど、様々な支援を政府やNGOが実施することで子どもたちへの教育が途切れないうり取り組んできた⁴⁷。しかしながら、紛争の影響が大きい地域の農村部に暮らしているIDPsの子どもたちは、セキュリティリスクにより支援が行き届きにくい地域に暮らしていることに加え、インフラの脆弱性などが要因で、都市部に暮らしている子どもたちよりも遠隔教育にアクセスすることが困難であり、教育を受ける機会が大きく制限されている状況にある⁴⁸。適切な教育サービスへアクセスできない子どもたちは、児童労働、少年兵への徴用など、様々なリスクにさらされていることが同時に指摘されている。

³⁸ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan \(2018-2021\) - June 2020 Revision](#), p74

³⁹ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan \(2018-2021\) - June 2020 Revision](#), p74

⁴⁰ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan \(2018-2021\) - June 2020 Revision](#), p74, p76

⁴¹ OCHA, [AFGHANISTAN Strategic Situation Report: COVID-19 No. 86 \(3 December 2020\)](#)

⁴² OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan \(2018-2021\) - June 2020 Revision](#), p75

⁴³ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan \(2018-2021\) - June 2020 Revision](#), p75

⁴⁴ OCHA, [HUMANITARIAN RESPONSE PLAN AFGHANISTAN 2018 - 2021 JUNE 2020](#), p51

⁴⁵ OCHA, [HUMANITARIAN RESPONSE PLAN AFGHANISTAN 2018 - 2021 JUNE 2020](#), p51

⁴⁶ OCHA, [HUMANITARIAN RESPONSE PLAN AFGHANISTAN 2018 - 2021 JUNE 2020](#), p51

⁴⁷ OCHA, [HUMANITARIAN RESPONSE PLAN AFGHANISTAN 2018 - 2021 JUNE 2020](#), p51

⁴⁸ OCHA, [HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW AFGHANISTAN](#), p74

脆弱な環境にいる子どもたちの保護リスクを軽減するために、教育セクターにおいては分野横断的かつ、包括的なアプローチが期待されている。特に、COVID-19 感染拡大防止の観点からも、ソーシャルディスタンスを保った教育の提供、感染予防啓発、十分な手洗い場や清潔な水の確保などが求められている⁴⁹。しかしながら、アフガニスタン全体の学校の 33% (230 万人の子どもたちが学ぶ約 6,000 の学校) が COVID-19 感染拡大防止に重要である清潔な水、または水衛生施設などを有していない⁵⁰。また、従来の仮設教室の設置支援やコミュニティベースの教育支援などに加え、学校閉鎖による影響を受けている子どもたちへの心理的サポートの重要性についても指摘されている⁵¹。子どもたちが安心して教育の機会を享受するためには、分野横断的な支援を通じた環境づくりが不可欠であるが、現状その環境が整っている状況とは言い難い。

緊急下における教育支援においては、既述のとおり 260 万人の子どもたちが支援 (総額 8,450 万ドル) を必要としているが、100 万人にしか支援が行き届いていない⁵²。2021 年には、約 12.2 万人の帰還民、約 2 万人の難民、約 2.3 万人の IDPs、自然災害による影響を受けるホストコミュニティの 6.6 万人の子どもたち、および IPC Phase 3 (危機レベル) および IPC Phase 4 (緊急レベル) の状況に陥っている最も脆弱な約 222.8 万人の子どもたちへ緊急下における教育支援が必要になると予想されている⁵³。

アフガニスタン政府は国内の教育機関を 2020 年 10 月より再開しているが、その後、同国は COVID-19 の感染再拡大に直面し、2021 年 5 月 31 日に、アフガニスタン政府が同国の 16 の州のすべての学校を再度閉鎖したため、今後の社会・経済にもたらす影響は未だ計り知れない。今後の感染拡大の状況によっては、さらに多くの子どもたちへの教育の機会が限定される可能性も予想されることから、包括的な教育支援を実現するためにも、同国に対する支援が不可欠である。

JPF では、IDPs や帰還民の子どもたちの教育環境が非常に限定されたものとなっていることから、COVID-19、紛争、自然災害の影響を受けた IDPs や帰還民の子どもたちの教育を受ける権利を守ることができるよう、教育を受けるための環境づくりや啓発活動を実施する。

⁴⁹ UNESCO, [Framework for reopening schools June, 2020](#), p3

⁵⁰ UNICEF, [UNAMA. Afghanistan Monitoring and Reporting Mechanism Database](#), July 2019 – June 2020.

⁵¹ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan \(2018–2021\) – June 2020 Revision](#), p51

⁵² OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan \(2018–2021\) – Jan 2021 Revision](#), p64

⁵³ OCHA, [HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW AFGHANISTAN](#), p73, 74